



鹿児島県議会3月 日本共産党一般質問

まつざき真琴

日本共産党 県議会ニュース 2018年春号

発行 / 日本共産党鹿児島県議団 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 TEL・FAX099-286-3977
E-mail: m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com ホームページ http://jcp-kagoshima.com (QRコード)

3月議会で、2018年度予算が提案されました。安倍政権による国の政治のもとで、県民の暮らしにマイナスの影響を及ぼす様々な内容の議案となっていました。

まつざき真琴県議は、県民のいのちや暮らしを守る立場で、議案をチェックし、問題点を指摘し、提案を含めて一般質問を行いました。

3月議会の内容についてお知らせします。ぜひ、ご意見やご要望をお聞かせください。



2018年度一般会計予算 8,107億6,200万円

評価する点

- 乳幼児医療費助成について、対象児童が未就学児の非課税世帯と限られているが、初めて現物給付（医療機関の窓口負担ゼロ）が10月からスタート
- 離島（屋久島、喜界島）における特別支援教育において、保護者の意向を受け止めた形で高等部支援教室がスタート

問題点

- 港湾整備において、今後さらに多額の事業費が予測される人工島、マリポートかごしまの新たな岸壁の調査設計に3,700万円。
- 総事業費106億円の志布志港バルク戦略港湾整備に6億2,000万円。

★まつざき真琴議員の反対討論より抜粋

マリポートかごしまにはこれまで総事業費267億円が費やされていますが、県負担の173億円のうち約91%は借金によるものです。工業用水事業における万之瀬川導水事業、川辺ダムの建設も、企業が負担する工業用水道料金の値上げに結びついています。

マリポートかごしまには、先日、過去最大の豪華客船が入港したことが報道されておりましたが、クルーズ船の、平均して7～8時間程度の停泊時間に、実際にどれだけの県民への経済効果があるのか、しっかりと検証し、これ以上の事業費を費やしての整備は慎重であるべきです。

予算特別委員会で小規模中小企業支援を提案

県内企業の99.9%を占める中小企業への支援を強めよ

- **小規模業者も直接受注できる工事を優先すべき**
 - ・ 土木建築工事業者の格付けA～Dで一番小規模のDランクの業者が半数以上を占め、**CDランクを合わせると7割を越える**
 - ・ **CDランクの業者が直接受注できる工事**は、県道の維持補修、河川の寄洲の除去、産地・法面の補修、学校施設の老朽箇所の補修やトイレの改善、県営住宅の整備など、数百万円から数千万円の事業費で、**県民の暮らしに密着した工事**。
- **住宅リフォーム助成制度を創設すべき**
 - ・ **全国43都道府県**で独自の住宅リフォーム等の事業を実施
 - ・ 地元業者の仕事を増やし、**経済波及効果が大きい**

●議案等に対する各会派等の態度

議案	○賛成・採択 ×反対・不採択 △継続	共産党	自民党	県民連合	公明党	無所属			採決結果
						A	B	C	
2018年度県一般会計予算		×	○	○	○	○	○	○	可決
国保の県単位化のスタートとなる 県国民健康保険事業特別会計予算		×	○	○	○	○	○	○	可決
種子法廃止による指定種子生産審査条例廃止		×	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険法と障害者総合支援法の統合につながる 共生型サービス導入の条例改正		×	○	○	○	○	○	○	可決
「定期検査で運転停止中の川内原発1号機の再稼働を認めない」との県議会の意思表明を求める陳情書		○	×	△	×	○	×	×	不採択
伊佐市への新設特別支援学校設置についての陳情書		○	△	△	△	○	○	△	継続



森友疑惑徹底説明緊急集会で発言する (3月19日、みなと大通り公園)



川内原発ストップのための宣伝活動をする (2月12日、天文館)



憲法を守るための3000人署名の宣伝に取り組む (1月27日、天文館)



憲法を守る3000万人署名に取り組む (1月14日、JR鹿児島中央駅前)



3月議会で、伝統工芸産業の振興のために大島紬を着用する (2月22日、県議会)



JR九州に対して、仁比そうへい参院議員とともに、大幅減便や駅無人化の問題で申し入れを行う (2月26日、福岡市JR九州本社)

活動アルバム



生活と健康を守る会の県への要望活動に同席する (12月22日、県議会)



憲法を守るための女性行動に参加する (1月4日、天文館)

米軍機オスプレイ

訓練中止を要請すべき

一昨年の12月、米軍機オスプレイが沖縄県名護市沿岸に墜落、大破しました。実は、この事故は、与論空港沖での空中給油訓練の最中に起きたものでした。



奄美大島上空のオスプレイの低空飛行訓練ルート



低空飛行訓練問題で質問するまつざき真琴県議

まつざき県議は

市民団体リムピースが、その事故報告書から読み取って作成した地図を示し、危険な低空飛行訓練の実態を明らかにするとともに、住民の不安の声を紹介しました。

オスプレイとともに、窓枠落下などの事故が相次いでいる大型ヘリも、鹿屋の自衛隊基地で、空中給油訓練を行うことになっています。

このような低空飛行訓練や空中給油訓練の中止を要請するよう、知事に求めました。

知事は

「県民の平和で豊かな暮らしと安全が守られるように適切に対応していく」と答弁しました。

●まつざき県議は住民の声を紹介

「奄美市の芦花部小中学校の上空をよく飛んでいる。」
「崎原中学校の講堂や校舎のすぐ横を飛んでいるように見える。」
「畑の上をしょっちゅう飛んでいる」(大和村国直に住む男性)
「山にぶつかるんじゃないかと思って、慌てて市役所に電話した。」
(奄美市朝仁に住む女性)
「音と振動で地震かと思って震えた」(奄美市佐大熊に住む女性)
「大抵2機一緒に飛んでくる。芦花部小中学校の上を飛んできて東シナ海の方に飛んでいく。操縦士の顔が見えるほど低く飛んでいるが、向こうからも自分の顔が見えるかもしれないと思って怖くて見ないようにしている。夜8時すぎにも飛んでいるのが、音でわかる。」(芦花部に住む女性)



国民健康保険

国保の県単位化始まる… 県独自の財政支援を行うべき

この4月から、国民健康保険の財政、財布を県が握ることになります。それによって、心配されるのが、**国保税の引き上げと、厳しい取り立て**です。

今回は値上げをせずに様子を見ている市町村を含め、**2019年度以降の値上げ**がとても心配されます。

まつざき県議は

高すぎる国保税がこれ以上上がらないように、県も市町村とともに努力し、**独自の財政支援**を行うべきと要求しました。

県は

独自の支援は**行わない**と答えました。

県は、**収納率を引き上げる**ために、市町村に**財産の差押えや公売**を進めるよう方針を示しています。

また、期限つきで保険料を少しでも納めなければ更新できない**短期保険証**や医療機関の窓口で10割負担を求められる**資格証明書**の発行も進めていく方針です。

まつざき県議は

国保税の滞納者は、様々な事情で、払いたくても払えない人たちであること。**国民健康保険は、社会保障**であり、**保険証には、県民の命**がかかっている。**あたりまえの保険証を無条件で発行**すべき、と迫りました。国保の運営に県が直接関わることになるのであれば、県がやるべきことは、市町村とともに、保険証がない人をなくしていくことである。徴収対策として、**財産の差押えは行うべきではない**と、強く迫りました。

教職員の多忙化

教職員の多忙化解消するため… 教員定数の増員を

今、**学校の先生方の多忙化**が大きな問題となっています。文部科学省も、**学校における働き方改革**の方針を示し、県教育委員会も**学校における業務改善方針**を作りました。

教師にとって、**子どもたちがわかる授業をしたい**、子どもたちが**面白いと思える授業をしたい**というのは、一番の願いです。しかし、他の業務に忙しく、授業準備に充てる時間が取れない、やろうとすれば、学校に遅くまで残ってやるか、家に持ち帰ってやるしかないのが現状です。

まつざき県議は

このように、国も県も改善に向けてあゆみを始めたことは評価するが、**一番必要な教員数の抜本的な増員**が抜け落ちており、不十分だと指摘しました。

県教育委員会が、国へ教員の定数増を求めるのと合わせて、**県が独自に、少人数学級を進める**ことや、教員の**授業の持ち時間を減らして**、先生たちが子どもたちに向き合い、十分な授業準備ができるよう、**教員の定数を増員**することを強く要望しました。

これらの他、条例改正など19件に反対し、討論しました。

【反対した主な議案】

- 介護保険法と障害者総合支援法の統合に向かっていく第一歩となる共生型サービスの導入に関する条例改正の議案
- 医師や看護師、介護職の人員配置基準が低くなる介護医療院の設置や手数料新設に関する議案
- 種子法廃止に伴う条例廃止の議案
- 都市公園に民間事業者の収益施設の設置が可能になったことに伴う、敷地面積の緩和に関する条例改正の議案など。

どれも、国の法改正に基づくもので、国の姿勢が、行政の責任放棄と民間企業への丸なげである問題点を明らかにしました。